

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防防災通信基盤の緊急整備に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	防災情報室 国民保護室		室長 白石 暢彦 室長 五味 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	今後発生が懸念される大規模災害に対処するためには、通信基盤を整備・高度化し、消防広域応援体制や情報伝達体制を強化する必要があることから、防災行政無線の整備、消防救急無線のデジタル化、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備に必要な経費を補助するもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○補助対象者 都道府県及び市町村 ○補助対象、補助率 防災行政無線の通信機の学校・病院等への緊急整備(補助率 1/3) 消防救急無線のデジタル化(補助率 1/3) 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備(補助率 1/2)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-			
		補正予算	-	-	14,329			
		繰越し等	-	-	-14,313	14,313		
		計	-	-	16	14,313		
	執行額	-	-	12				
執行率(%)	-	-	75.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	防災行政無線の整備団体数		成果実績	団体	1,332	1,334	調査中	整備率の向上
			達成度	%	-	-	-	
	消防救急無線のデジタル化整備着手 消防本部数		成果実績	消防本部	1	38	91	798
			達成度	%	0.1	4.8	11.4	
	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備については、事業番号175参照							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績	件	-	-	398	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>全国の地方公共団体からの要望が多く、今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも消防防災通信基盤の整備は優先度の高い事業である。</p> <p>地方公共団体が行う消防防災通信基盤の整備に必要な経費の一部を国が補助するものである、役割分担は明確である。</p> <p>不用率が大きいのは、地方公共団体における契約差金が多く生じたことによるもの。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、適正に支出されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>平成23年度においては、防災行政無線施設についてのべ177団体に対し、消防救急デジタル無線施設についてのべ129団体に対し、全国瞬時警報システム(J-ALERT)設備についてのべ92団体に対して、本補助金の交付決定が行われ、現在事業に着手している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>本補助金については、東日本大震災等を受け、緊急的に自治体による消防・防災通信基盤の整備を促進するものである。</p> <p>今後とも、引き続き自治体による円滑な消防・防災通信基盤の整備が行われるよう、自治体の要望及び実情に応じ、さらなる支援を行う必要があり、継続して平成25年度概算要求を行う。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁
12百万円

消防防災通信基盤整備費補助金の交付

A. 地方公共団体
12百万円

消防防災通信基盤の整備

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.岐阜県可児市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	防災行政無線の整備	1.5			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県可児市	防災行政無線の整備	1.5	-	-
2	千葉県市川市	防災行政無線の整備	1	-	-
3	北海道八雲町	J-ALERTの整備	1	-	-
4	新潟県十日町地域広域事務組合	J-ALERTの整備	1	-	-
5	香川県三観広域行政組合	J-ALERTの整備	1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					